

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月14日
【中間会計期間】	第27期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	STEILAR C.K.M株式会社
【英訳名】	STEILAR C.K.M COMPANY
【代表者の役職氏名】	代表取締役 橋本 勝司
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目26番2号
【電話番号】	03(5326)8880(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役(人事・総務部門担当) 野口 正己
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿一丁目26番2号
【電話番号】	03(5326)8880(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役(人事・総務部門担当) 野口 正己
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第25期中	第26期中	第27期中	第25期	第26期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高 (千円)	3,527,395	4,127,829	3,302,239	7,587,734	7,560,868
経常利益 (は経常損失) (千円)	102,339	92,637	135,618	190,849	164,455
中間(当期)純利益 (は中間純損失) (千円)	36,885	47,180	147,830	28,054	121,314
純資産額 (千円)	1,271,920	1,272,157	1,107,727	1,270,263	1,305,831
総資産額 (千円)	5,184,563	5,209,294	5,966,724	5,730,981	5,057,886
1株当たり純資産額 (円)	537.60	276.41	241.95	273.85	286.07
1株当たり中間(当期)純 利益金額(は1株当 り中間純損失金額) (円)	15.59	10.21	32.39	5.48	26.37
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	10.10	-	5.40	26.05
自己資本比率 (%)	24.5	24.4	18.5	22.2	25.8
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	82,004	350,973	72,310	17,236	362,935
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	307,370	232,615	377,231	638,751	67,562
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	897,331	284,984	555,638	979,961	602,602
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (千円)	1,719,731	1,401,539	1,415,874	1,564,776	1,261,487
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	113 [48]	139 [42]	151 [48]	140 [39]	157 [43]

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 第25期中及び第27期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

3. 平成16年11月19日付をもって、普通株式1株につき2株に分割しております。なお、第25期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行なわれたものとして計算しております。

4. 第27期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第25期中	第26期中	第27期中	第25期	第26期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高 (千円)	2,921,984	3,279,711	3,144,761	6,689,637	6,575,726
経常利益 (は経常損失) (千円)	142,323	51,145	62,812	178,779	144,118
中間(当期)純利益 (は中間純損失) (千円)	114,876	37,958	163,566	132,455	95,644
資本金 (千円)	368,850	368,850	368,850	368,850	368,850
発行済株式総数 (千株)	2,562	5,124	5,124	5,124	5,124
純資産額 (千円)	1,324,716	1,268,370	1,068,449	1,275,698	1,285,594
総資産額 (千円)	4,243,436	4,341,369	4,782,219	4,779,146	4,427,416
1株当たり配当額 (円)	7.00	6.50	6.50	13.50	13
自己資本比率 (%)	31.2	29.2	22.3	26.7	29.0
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	99 [19]	105 [13]	124 [21]	113 [17]	129 [15]

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 第25期中の1株当たり中間配当額7円は、記念配当50銭を含んでおります。同じく、第25期の1株当たり年間配当額13円50銭は、記念配当50銭を含んでおります。

3. 平成16年11月19日付をもって、普通株式1株につき2株に分割しております。なお、当該株式分割が期首に行われたと仮定した場合の第25期の1株当たり中間配当金は3円50銭となり、年間配当金は10円となります。

4. 第27期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(1) 主要な関係会社の異動

通販小売事業

該当事項はありません。

不動産事業

匿名組合1組合を新規に連結の範囲に含めております。これは、当中間連結会計期間より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号）を適用したことによるものです。

その他事業

ライフステージ株式会社（平成18年7月、ライフステージ有限会社より商号及び組織変更）は、株式取得により連結子会社となりました。

株式会社ソシオを設立し、連結子会社としました。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の連結子会社となりました。

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事 業の内容	議決権の所 有割合(%)	関係の内容
ライフステージ株式 社 (注) 2, 4, 5	千葉県八千代 市	53,000	その他事業	100 (100)	当社役員の内1名がその 役員を兼務しておりま す。
株式会社ソシオ	東京都新宿区	20,000	その他事業	100	当社役員の内3名がその 役員を兼務しておりま す。
匿名組合1組合 (注) 3, 4, 6	東京都渋谷区	253,000	不動産事業	- [100]	-

(注) 1. 主要な事業の内容の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. ライフステージ株式会社は、平成18年7月、ライフステージ有限会社より商号及び組織変更いたしました。

3. 匿名組合1組合は、当中間連結会計期間より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号）を適用したことにより、議決権を有していませんが実質的に支配しているため、子会社としたものであります。

4. 特定子会社に該当しております。

5. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

6. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
通販小売事業	119(31)
不動産事業	3(4)
その他事業	9(4)
全社(共通)	20(9)
合計	151(48)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	124(21)
---------	---------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 従業員数には契約社員15人、嘱託1人を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

現在、当社並びに連結子会社において労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業経済の回復と、それに伴う雇用・賃金環境の改善により、個人消費に明るさが見え始めるなど、景気の回復が続く状況となりました。一方で、最近の原油高や金利の上昇などから、依然として消費に対する慎重な姿勢が窺え、本格的な回復は見込みにくい状況が続いております。

通信販売業界におきましては、インターネット通販、携帯通販などの売上は引き続き堅調に伸びておりますが、業界内における価格競争、M & Aなど競争環境の激化や、消費者の商品・サービスに対する選別の厳しさから、依然として予断を許さない経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループは以下のように活動いたしました。

通販小売事業

(カタログ部門)

カタログに掲載する商品選定時の品質管理体制を強化し、商品の品質向上を進めております。「ものづくり研究所」で進めてきた商品開発の仕組みが動き始め、独自性のある商品やものづくりの新しい情報が、徐々に集まるようになってまいりました。中高年会員層に喜んで頂ける企画やサービスとして、安全安心をコンセプトにした食品の商品開発を行い、生産者と消費者をダイレクトに繋ぐ仕組みを構築しました。質の高い食品を生産者価格に近い販売価格に設定し、毎号カタログに掲載することで、開封率アップと顧客のファン化を進めております。また、特定ジャンルやコアなジャンルのみ購入する購買履歴の少ない会員層に対して個性化したカタログを発行し、顧客一人一人の属性に合わせたカタログ展開を行っております。しかし、当社グループのメインである男性ターゲットのカタログで、オリジナル商品開発の遅れや独自性あるヒット商品の開発ができなかったことにより、売上が計画どおりには推移しませんでした。

以上の結果、カタログ部門の売上高は1,669百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

(事業部門（頒布部門）)

男性用趣味商品の頒布事業では、前連結会計年度に増設してきた定期頒布コースの終了にともない、続編のコース充実を図りました。趣味性やコレクション性の強い商品を嗜好する顧客の囲い込みを継続しております。

健康事業や化粧品事業では消耗品での新たなジャンル開拓を進めております。今まで扱ってきたサプリメントに加え、安全安心で健康をサポートする食品の商品開発に取り組みました。基礎化粧品では、当社ブランドの「C i m化粧品」以外の商品も採用し、商品数の増加を図りました。しかし、新規顧客獲得が前連結会計年度より減少したため計画未達成で終わりました。

以上の結果、事業部門の売上高は624百万円（前年同期比12.5%減）となりました。

(メディア部門)

他社が保有する特定会員への共同DM及びその会社が会員向けに発行する広報誌への広告出稿を積極的に進めることにより、売上の拡大に努めるとともに、新規媒体としては、他社会員誌への同時封入を中心に新規顧客の獲得を行ないました。

また、新たに他社で行っているWebを使った通信販売へ商品を供給することにより、利益の拡大に努めました。

前中間連結会計期間の実績を下回った要因としては、新規顧客に対してロール販売ができるヒット商品及び当社グループ独自商品の開発力不足があげられます。

以上の結果、メディア部門の売上高は550百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

(通信メディア部門)

外部ショッピングモールサイトでは、これまで行ってきた広告の検証を進め、より積極的な広告活動を図ったことに伴い、新商品や販促企画を増加させ、新規顧客の獲得や顧客サービスを積極的に推進しました。

自社サイトである「夢隊WEB」では、インターネットに不慣れな中高年の利用を意識した目線でのユーザビリティの向上を図るため、平成18年8月にサイトをリニューアルしました。中高年にとって「ストレスの少ない」「使い易く」しかも「楽しめる」感性検索エンジンの導入及び、商品に対する「お客様の声」を表示できる商品プレビュー機能を新たに搭載しました。また、リニューアルに伴い外部サイトへの広告を行うと同時に、アクセス数を増加させる企画の強化を図ることで新規顧客の誘導を積極的に行いました。

以上の結果、通信メディア部門の売上高は224百万円（前年同期比50.1%増）となりました。

(その他部門)

コールセンター業務を行っている株式会社ホット・コミュニケーションは、電話及びネット受注業務において、インター

ネット事業や健康・化粧品事業と連動し、顧客のリピート注文を増やすべく販売促進活動をより積極的に行いました。また、受注時や問い合わせ対応時に顧客との積極的なコミュニケーションを図ることで安心・信頼サービスの充実の強化に努めました。

株式会社夢隊ファクトリーでは当社グループ通信販売カタログの編集制作の支援事業を推進し、カタログ部門の企画特集ページ制作などを中心に活動し顧客のファン化につなげました。

グリストラップ浄化装置等の機械装置のレンタル事業においては、新規の設備の取得及びレンタルを行っております。

以上の結果、その他部門の売上高は75百万円（前年同期比20.1%増）となりました。

以上の結果、通販小売事業の当中間連結会計期間の売上高は3,144百万円（前年同期比4.4%減）となり、営業利益は199百万円（前年同期比31.6%減）となりました。

不動産事業

株式会社クリスタルアースは、所有する賃貸用ビルの入居率を上げることで、安定した賃貸収入の確保に努めました。

また、匿名組合1組合の所有する賃貸用オフィスビル1棟については、テナントの入居率が低迷いたしました。今後の改善に向けて取り組んでおります。

なお、前中間連結会計期間においては、ビル2棟等の販売用不動産の売却を行いましたが、当中間連結会計期間においては、販売用不動産の売却は行っていません。

以上の結果、不動産事業の当中間連結会計期間の売上高は90百万円（前年同期比89.1%減）となり、営業利益は1百万円（前年同期比98.9%減）となりました。

その他事業

宝飾・服飾のオリジナルブランド事業では平成16年より東京都港区北青山に店舗を開き販売活動を行っていましたが、集客力が向上せずに低迷しておりました。そのため、集客力の強化を目的に青山店舗内に美容岩盤浴事業「ブルーロータス」をオープンしました。しかしながら集客は計画どおりに推移せず、今後の増加も期待できないため、当連結会計年度末に店舗販売から撤退し、同店舗を閉鎖することいたしました。このため、同店舗の設備の減損及び同店舗用商品等の評価損として、計54百万円の特別損失を計上いたしました。

株式会社クリスタルアースが運営する美容岩盤浴事業の店舗「氣楽室」においては、メディアを使い積極的な集客に努めました。

株式会社S・Rプロモーションは、アーティスト・タレントなどのマネージメント業務においてグッズ販売やアーティスト携帯サイトのオープンなど新たなビジネスを推進しました。また、アーティストのファンクラブの運営においては、新規会員の獲得強化が図られファンクラブ会費収入による収益拡大につながりました。

また、デイサービス（通所介護）を行っているライフステージ有限会社（現 ライフステージ株式会社）の株式を取得し、子会社化いたしました。更に、当社グループ内での人材派遣を行うことを目的として株式会社ソシオを100%子会社として設立いたしました。

以上の結果、その他事業の当中間連結会計期間の売上高は67百万円（前年同期比417.3%増）となり、営業損失は82百万円（前年同期は営業損失57百万円）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は3,302百万円（前年同期比20.0%減）となり、営業損失は124百万円（前年同期は営業利益120百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて154百万円増加し、当中間連結会計期間末残高は、1,415百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失が179百万円あり、また、法人税等の支払額が107百万円、利息の支払額が35百万円あったことなどから、72百万円の減少（前年同期比423百万円の減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券及び有形固定資産の取得等により、377百万円の減少（前年同期比144百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金の借入及び社債の発行等により、555百万円の増加（前年同期比840百万円の増加）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
通販小売事業(千円)	1,413,363	98.0
不動産事業(千円)	19,623	6.0
その他事業(千円)	13,100	112.1
合計(千円)	1,446,088	81.0

(注) 1. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
通販小売事業(千円)	3,144,443	95.6
不動産事業(千円)	90,011	10.9
その他事業(千円)	67,784	517.3
合計(千円)	3,302,239	80.0

(注) 1. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、匿名組合1組合が連結対象に加わったことにより、同匿名組合の保有する以下の設備が新たに当社グループの主要な設備になりました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の 内容	帳簿価格				従業員数 (人)
				建物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
匿名組合1組合	マッセ難波ビル (大阪府大阪市)	不動産 事業	賃貸ビル 地上10階 鉄筋コンク リート造	496,936	161,507 (319.28)	-	658,443	-

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前連結会計年度末からの設備の新設、除却等の計画の変更等
該当事項はありません。

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した設備の新設、除却等の計画
当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の閉鎖の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の 内容	帳簿価格				閉鎖予定時期
				建物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
STEILAR C.K.M(株)	青山店 (東京都港区) (注)	その他 事業	店舗	-	-	-	-	平成19年3月

(注) 当中間連結会計期間において、当店舗の建物及び器具備品の帳簿価額全額を減額し、当該減少額を「減損損失」として特別損失に計上しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,000,000
計	9,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月14日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	5,124,000	5,124,000	ジャスダック証券取引所	-
計	5,124,000	5,124,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年6月24日定時株主総会決議及び平成17年8月29日取締役会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	30	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	30,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	468	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年7月1日 至平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 468 資本組入額 234	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員であることを要するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は1,000株であります。なお、当社は、平成17年6月6日開催の取締役会決議により、平成17年7月1日より1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

平成17年6月24日定時株主総会決議及び平成18年4月24日取締役会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個) (注)	65	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	65,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	615	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年7月1日 至 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 615 資本組入額 308	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員であることを要するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は1,000株であります。なお、当社は、平成17年6月6日開催の取締役会決議により、平成17年7月1日より1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	-	5,124,000	-	368,850	-	362,086

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社クフ	東京都渋谷区松濤一丁目17番2号	1,400	27.32
橋本勝司	東京都渋谷区	735	14.36
STEILAR C.K.M株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番2号	559	10.92
T2C - 第2号投資事業有限責任組合 業務執行組合員ティーツー・キャピタル株式会社	東京都千代田区二番町9番10号タワー麹町ビル2階	169	3.30
ゴールドマン サックス インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会社東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー)	98	1.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	82	1.61
エイチエスピーシーバンクピーエルシークライアント ノンタックス トリーティ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	81	1.58
北條規	埼玉県北本市	77	1.52
有限会社ブラサムジャパン	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号城山JT トラストタワー16F	64	1.25
バンクプリエドモンドデロス チャイルドヨーロッパ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	20, BOULEVARD EMMANUEL SERVAIS L 2535 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	62	1.21
計	-	3,330	64.99

(注) 上記、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は82千株であります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	普通株式 559,300	-	-
完全議決権株式(その他)(注)2	普通株式4,564,600	45,626	-
単元未満株式	普通株式 100	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	5,124,000	-	-
総株主の議決権	-	45,626	-

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,000株が含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
STEILAR C. K.M株式会社	東京都新宿区西新 宿一丁目26番2号	559,300	-	559,300	10.92
計	-	559,300	-	559,300	10.92

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	597	572	485	476	448	435
最低(円)	564	462	410	400	415	395

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表については、中央青山監査法人により中間監査を受け、また、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表については、みずず監査法人により中間監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は、平成18年9月1日付をもって、名称をみずず監査法人に変更しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,474,592		1,494,443		1,337,556	
2. 売掛金		656,824		726,863		784,166	
3. たな卸資産	2	467,922		1,319,193		1,361,143	
4. 繰延税金資産		34,068		78,383		48,183	
5. その他		283,553		312,182		232,506	
6. 貸倒引当金		27,822		29,698		21,137	
流動資産合計		2,889,138	55.5	3,901,367	65.4	3,742,419	74.0
固定資産							
(1)有形固定資産							
1. 建物	1,2	543,033		592,024		69,963	
2. 土地	2	559,316		-		75,248	
3. その他	1	145,835		498,907		207,320	
有形固定資産合計		1,248,185		1,090,931		352,532	
(2)無形固定資産		8,048		117,189		62,662	
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券		443,735		494,742		502,111	
2. 出資金		312,520		-		100,020	
3. 繰延税金資産		2,276		9,258		-	
4. その他		315,520		383,073		308,269	
5. 貸倒引当金		10,129		29,838		10,129	
投資その他の資産 合計		1,063,922		857,235		900,272	
固定資産合計		2,320,156	44.5	2,065,357	34.6	1,315,466	26.0
資産合計		5,209,294	100.0	5,966,724	100.0	5,057,886	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		806,372		805,277		815,811	
2. 一年内償還社債		180,000		240,000		180,000	
3. 短期借入金	2	484,555		606,080		555,273	
4. 未払金		200,705		283,721		200,247	
5. 未払法人税等		60,683		-		113,954	
6. ポイント割引引当金		33,808		37,372		31,209	
7. その他		111,867		132,112		123,605	
流動負債合計		1,877,991	36.1	2,104,564	35.3	2,020,102	40.0
固定負債							
1. 社債		570,000		630,000		480,000	
2. 長期借入金	2	1,461,266		2,080,053		1,220,627	
3. その他		22,765		44,379		25,721	
固定負債合計		2,054,031	39.4	2,754,432	46.1	1,726,348	34.1
負債合計		3,932,022	75.5	4,858,996	81.4	3,746,450	74.1
(少数株主持分)							
少数株主持分		5,114	0.1	-	-	5,604	0.1
(資本の部)							
資本金		368,850	7.1	-	-	368,850	7.3
資本剰余金		362,086	6.9	-	-	362,086	7.2
利益剰余金		698,939	13.4	-	-	741,531	14.7
その他有価証券評価差額金		11,424	0.2	-	-	28,349	0.5
自己株式		169,143	3.2	-	-	194,985	3.9
資本合計		1,272,157	24.4	-	-	1,305,831	25.8
負債・少数株主持分及び資本合計		5,209,294	100.0	-	-	5,057,886	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	368,850	6.2	-	-
2 資本剰余金		-	-	362,086	6.1	-	-
3 利益剰余金		-	-	564,030	9.4	-	-
4 自己株式		-	-	194,985	3.3	-	-
株主資本合計		-	-	1,099,980	18.4	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		-	-	6,314	0.1	-	-
2 繰延ヘッジ損益		-	-	1,873	0.0	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	4,441	0.1	-	-
少数株主持分		-	-	3,306	0.1	-	-
純資産合計		-	-	1,107,727	18.6	-	-
負債純資産合計		-	-	5,966,724	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高	1	4,127,829	100.0	3,302,239	100.0	7,560,868	100.0			
売上原価		2,258,326	54.7	1,638,276	49.6	3,919,329	51.8			
売上総利益		1,869,502	45.3	1,663,963	50.4	3,641,539	48.2			
販売費及び一般管理費		1,749,079	42.4	1,788,815	54.2	3,435,343	45.5			
営業利益又は 営業損失 ()		120,423	2.9	124,851	3.8	206,196	2.7			
営業外収益										
1. 受取利息及び配当金		946		1,698		2,164				
2. 受託手数料収入		10,100		11,650		20,035				
3. 為替差益		3,388		-		3,939				
4. 貯蔵品売却益		-		12,324		-				
5. 匿名組合出資金運用益		2,088		-		2,552				
6. その他		6,276	22,800	0.5	3,022	28,694	0.9	10,521	39,213	0.5
営業外費用										
1. 支払利息		26,818		33,660		51,376				
2. 社債発行費		5,000		-		5,000				
3. 社債保証料		-		-		3,757				
4. 解約損害金		15,069		-		15,216				
5. その他		3,699	50,586	1.2	5,800	39,460	1.2	5,602	80,953	1.0
経常利益又は 経常損失 ()		92,637	2.2	135,618	4.1	164,455	2.2			
特別利益										
1. 固定資産売却益		-		-		81,181				
2. 投資有価証券売却益	-		8,270		-					
3. 損害賠償収入	15,776		-		15,776					
4. 債務免除益	-		20,777		-					
5. その他	-	15,776	0.4	1,115	30,163	0.9	-	96,957	1.2	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失										
1. 減損損失	2	-			33,188			-		
2. 貸倒引当金繰入		-			19,709			-		
3. たな卸資産評価損		-			21,119			-		
4. 投資有価証券評価損		163			-			786		
5. ゴルフ会員権評価損		1,200			-			-		
6. 金利スワップ解約損		7,843			-			21,186		
7. 持分変動損失		236			-			-		
8. その他		-	9,442	0.2	217	74,234	2.2	1,504	23,477	0.3
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 税金等調整前中間 純損失()			98,970	2.4		179,688	5.4		237,935	3.1
法人税、住民税及 び事業税		53,843			1,230			135,184		
法人税等調整額		1,853	51,990	1.3	30,790	29,560	0.9	18,853	116,331	1.5
少数株主利益又は 少数株主損失 ()			199	0.0		2,297	0.0		289	0.0
中間(当期)純利 益又は中間純損失 ()			47,180	1.1		147,830	4.5		121,314	1.6

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			362,086		362,086
資本剰余金中間期末(期末) 残高			362,086		362,086
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			684,155		684,155
利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		47,180	47,180	121,314	121,314
利益剰余金減少高					
1. 配当金		30,095		60,010	
2. 取締役賞与金		2,300		2,300	
3. 自己株式処分差損		-	32,395	1,627	63,938
利益剰余金中間期末(期末) 残高			698,939		741,531

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	368,850	362,086	741,531	194,985	1,277,481
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			29,670		29,670
中間純損失			147,830		147,830
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	177,501	-	177,501
平成18年9月30日 残高 (千円)	368,850	362,086	564,030	194,985	1,099,980

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	28,349	-	28,349	5,604	1,311,435
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					29,670
中間純損失					147,830
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	22,034	1,873	23,908	2,297	26,205
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	22,034	1,873	23,908	2,297	203,707
平成18年9月30日 残高 (千円)	6,314	1,873	4,441	3,306	1,107,727

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失 ()		98,970	179,688	237,935
減価償却費		27,330	41,509	55,585
のれん償却額		-	1,273	-
長期前払費用償却額		-	2,438	-
貸倒引当金の増減額(: 減少)		3,282	28,270	3,402
ポイント割引引当金の増減額 (減少:)		7,062	6,163	9,661
受取利息及び配当金		946	1,698	2,164
支払利息		26,818	33,660	51,376
社債保証料		1,927	1,878	3,757
受託手数料収入		-	-	20,035
為替差益		3,388	14	3,939
自己株式取得費用		-	-	1,214
社債発行費		5,000	3,574	5,000
投資有価証券売却益		-	8,270	-
投資有価証券評価損		163	-	786
固定資産売却益		-	55	81,181
固定資産売却損		-	217	29
固定資産除却損		-	-	38
減損損失		-	33,188	-
債務免除益		-	20,777	-
ゴルフ会員権評価損		-	-	1,200
匿名組合出資金運用益		2,088	-	2,552
投資事業組合出資運用損		491	290	491
解約損害金		-	-	15,216
金利スワップ解約損		-	-	21,186
持分変動損失		236	-	236
損害賠償収入		15,776	-	15,776
売上債権の減少額		199,155	64,295	71,812
たな卸資産の減少額		283,578	36,395	320,792
仕入債務の減少額		203,354	11,396	194,316
未払金の増減額(減少:)		69,631	48,360	53,417
その他流動資産の減少額		81,022	269	94,853

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
その他流動負債の増減額 (減少:)		10,530	8,698	5,013
役員賞与の支払額		2,300	-	2,300
その他		-	1,060	2,535
小計		433,960	70,125	500,317
利息及び配当金の受取額		883	1,699	2,109
利息の支払額		25,919	35,001	51,757
社債保証料の支払額		1,305	1,465	3,018
損害賠償金の受取額		15,776	-	15,776
法人税等の支払額		72,421	107,668	100,491
営業活動によるキャッシュ・フロー		350,973	72,310	362,935

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		3,000	2,500	6,016
有形固定資産の取得による支出		70,497	91,781	171,052
有形固定資産の売却による収入		-	1,887	389,511
無形固定資産の取得による支出		1,240	15,828	57,544
投資有価証券の取得による支出		130,000	331,954	160,000
投資有価証券の売却による収入		10,116	54,983	-
投資事業組合の分配による収入		-	-	10,116
出資金の取得による支出		-	100	50,000
貸付による支出		72,000	35,500	72,065
貸付金の回収による収入		34,640	28,448	54,401
預り保証金の取得による収入		6,511	4,587	13,378
預り保証金の払戻による支出		7,271	260	16,819
差入保証金の取得による支出		133	390	133
差入保証金の返還による収入		-	120	-
長期性預金の預入による支出		100,000	-	100,000
長期性預金の払戻による収入		100,000	-	100,000
連結範囲の変更を伴う 関係会社株式取得による収入		-	1,233	-
その他		258	9,822	1,338
投資活動によるキャッシュ・フロー		232,615	377,231	67,562

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の減少額		249,800	61,531	216,600
長期借入れによる収入		100,000	715,000	401,500
長期借入金の返済による支出		328,946	273,619	833,567
社債の発行による収入		295,000	296,425	295,000
社債の償還による支出		60,000	90,000	150,000
割賦債務の支払額		1,607	809	1,607
ストックオプションの権利行使に よる収入		-	-	2,556
自己株式の取得による支出		12,377	-	43,617
少数株主からの払込による収入		3,000	-	3,000
配当金の支払額		30,253	29,827	59,267
財務活動によるキャッシュ・フロー		284,984	555,638	602,602
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,388	14	3,939
現金及び現金同等物の増減額 (減少:)		163,237	106,110	303,289
現金及び現金同等物の期首残高		1,564,776	1,261,487	1,564,776
新規連結に伴う現金及び現金同等物 の増加額		-	48,276	-
現金及び現金同等物の中間期末(期 末)残高	1	1,401,539	1,415,874	1,261,487

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数</p> <p>5 社</p> <p>連結子会社名</p> <p>(株)ホット・コミュニケーション (旧(有)アネシスコールセンター)</p> <p>(株)クリスタルアース</p> <p>(株)アंकプロモーション</p> <p>(株)S・Rプロモーション</p> <p>(株)夢隊ファクトリー</p> <p>上記のうち、(株)夢隊ファクトリーについては当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社数</p> <p>- 社</p> <p>非連結子会社名</p> <p>-</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p>	<p>8 社 (1 組合を含む)</p> <p>連結子会社名</p> <p>(株)クリスタルアース</p> <p>(株)ホット・コミュニケーション</p> <p>(株)アंकプロモーション</p> <p>(株)S・Rプロモーション</p> <p>(株)夢隊ファクトリー</p> <p>ライフステージ(株) (旧ライフステージ(有))</p> <p>(株)ソシオ</p> <p>匿名組合 1 組合</p> <p>上記のうち、ライフステージ(株)については株式を取得したため、(株)ソシオについては、当中間連結会計期間において新たに設立したため、それぞれ連結の範囲に含めております。</p> <p>(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)</p> <p>当中間連結会計期間より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)を適用しております。この結果、匿名組合 1 組合を連結の範囲に含めております。</p> <p>この変更により、総資産が544,567千円、売上高が29,690千円増加し、営業損失が2,222千円減少しておりますが、経常損失及び税金等調整前中間純損失に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>1 社</p> <p>非連結子会社名</p> <p>(有)シーケーエム</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>上記非連結子会社の総資産、売上高、中間連結純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>5 社</p> <p>連結子会社名</p> <p>(株)ホット・コミュニケーション (旧(有)アネシスコールセンター)</p> <p>(株)クリスタルアース</p> <p>(株)アंकプロモーション</p> <p>(株)S・Rプロモーション</p> <p>(株)夢隊ファクトリー</p> <p>上記のうち、(株)夢隊ファクトリーについては当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>- 社</p> <p>非連結子会社名</p> <p>-</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p>	

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない関連会社(株)アイ・コーリングは中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	持分法を適用していない非連結子会社(有)シーケーエム及び関連会社(株)アイ・コーリングは中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	持分法を適用していない関連会社(株)アイ・コーリングは当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	(1) 連結子会社の中間会計期間の末日は以下の会社を除き、中間連結決算日と一致しております。 ライフステージ(株).....2月末日 匿名組合1組合.....11月30日 (2) ライフステージ(株)及び匿名組合1組合については、中間連結決算日から3ヶ月以内の一定日現在で仮決算を実施した上で連結しております。	連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ たな卸資産 商品・貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。 販売用不動産 個別法による原価法によっております。</p> <p>ハ デリバティブ 時価法によっております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 商品・貯蔵品 同左</p> <p>販売用不動産 同左</p> <p>ハ デリバティブ 同左</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 商品・貯蔵品 同左</p> <p>販売用不動産 同左</p> <p>ハ デリバティブ 同左</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 機械装置及び平成10年 4月 1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法により償却しており、器具備品、車両、建物付属設備及び平成10年 3月31日以前に取得した建物については、定率法により償却しております。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年で償却する方法を採用しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ ポイント割引引当金 将来のポイントサービスの利用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき、将来使用されると見込まれる金額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ ポイント割引引当金 同左</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ ポイント割引引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物を替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物を替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p> a. ヘッジ手段 通貨スワップ取引及び通貨オプション取引 ヘッジ対象 外貨建予定取引</p> <p> b. ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利変動によるリスク及び外貨建取引の将来の為替変動によるリスクをヘッジしております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるものについては、ヘッジの有効性判定は省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当中間連結会計期間の期間費用として処理しております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の期間費用として処理しております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は1,106,295千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となったこと、及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)等が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、前中間連結会計期間末まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(前中間連結会計期間末249,285千円)を当中間連結会計期間末より投資その他の資産の「投資有価証券」として表示しております。この変更により、投資有価証券は277,277千円増加しております。</p> <p>2. 「出資金」は、総資産額の100分の5を超えるため、区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間末には投資その他の資産の「その他」に251,825千円含まれております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 前中間連結会計期間末まで区分掲記しておりました「土地」(当中間連結会計期間末は236,755千円)は、総資産額の100分の5以下となったため、有形固定資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>2. 前中間連結会計期間末まで区分掲記しておりました「出資金」(当中間連結会計期間末は120千円)は、総資産額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>3. 前中間連結会計期間末まで区分掲記しておりました「未払法人税等」(当中間連結会計期間末は7,516千円)は、重要性に乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p>
	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「為替差益」(当中間連結会計期間は14千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>2. 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「社債発行費」(当中間連結会計期間は3,574千円)は、重要性に乏しいため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 63,507千円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 長期借入金(1年内返済予定額を含む)728,375千円に対して、下記の資産を担保に提供しております。</p> <p>建物 455,440千円 土地 400,162千円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 117,699千円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 長期借入金(1年内返済予定額を含む)938,250千円に対して、下記の資産を担保に提供しております。</p> <p>たな卸資産 547,589千円 (販売用不動産) 建物 496,936千円 土地 161,507千円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 57,961千円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 長期借入金(1年内返済予定額を含む)451,000千円に対して、下記の資産を担保に提供しております。</p> <p>たな卸資産 552,798千円 (販売用不動産)</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <p>販売促進費 829,294千円 従業員給与・ 賞与 242,776千円 荷造配送費 147,452千円 減価償却費 6,655千円 貸倒引当金繰 入額 12,951千円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <p>販売促進費 800,399千円 従業員給与・ 賞与 305,296千円 荷造配送費 146,353千円 減価償却費 8,941千円 貸倒引当金繰 入額 18,370千円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <p>販売促進費 1,605,581千円 従業員給与・ 賞与 481,332千円 荷造配送費 294,349千円 減価償却費 13,698千円 貸倒引当金繰 入額 19,077千円</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
	<p>2. 固定資産減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" data-bbox="496 456 895 651"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他事業における青山店(東京都港区)</td> <td>店舗</td> <td>建物、器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>青山店は継続して営業損失が発生し、回復の見込みがないため、平成19年3月をもって閉鎖することとしました。これにより、青山店の建物及び器具備品の帳簿価額全額を減額し、当該減少額を「減損損失」として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table data-bbox="544 1003 887 1115"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>26,853</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>6,334</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,188</td> </tr> </tbody> </table> <p>建物には現状回復工事費用の見積額を含めております。</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最少単位として店舗を基本単位とし、グルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>当資産グループを平成19年3月末までに閉鎖することとしているため、帳簿価額的全額を減損損失として計上しております。</p>	場所	用途	種類	その他事業における青山店(東京都港区)	店舗	建物、器具備品	建物	26,853	器具備品	6,334	合計	33,188	
場所	用途	種類												
その他事業における青山店(東京都港区)	店舗	建物、器具備品												
建物	26,853													
器具備品	6,334													
合計	33,188													

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,124,000	-	-	5,124,000
合計	5,124,000	-	-	5,124,000
自己株式				
普通株式	559,300	-	-	559,300
合計	559,300	-	-	559,300

新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	29,670,550	6.50	平成18年3月31日	平成18年6月23日

基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	29,670,550	利益剰余金	6.50	平成18年9月30日	平成18年12月15日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期 末残高と中間連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との 関係 (平成17年9月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の中間期 末残高と中間連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との 関係 (平成18年9月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残 高と連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,474,592千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 73,052千円 現金及び現金同等物 1,401,539千円	現金及び預金勘定 1,494,443千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 78,569千円 現金及び現金同等物 1,415,874千円	現金及び預金勘定 1,337,556千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 76,069千円 現金及び現金同等物 1,261,487千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>397,669</td> <td>129,957</td> <td>267,712</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>397,669</td> <td>129,957</td> <td>267,712</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (その他)	397,669	129,957	267,712	合計	397,669	129,957	267,712	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>417,919</td> <td>189,849</td> <td>228,070</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>7,419</td> <td>989</td> <td>6,430</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>425,339</td> <td>190,838</td> <td>234,500</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (その他)	417,919	189,849	228,070	無形固定資産	7,419	989	6,430	合計	425,339	190,838	234,500	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>396,088</td> <td>154,149</td> <td>241,938</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>5,052</td> <td>365</td> <td>4,686</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>401,140</td> <td>154,514</td> <td>246,625</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (その他)	396,088	154,149	241,938	無形固定資産	5,052	365	4,686	合計	401,140	154,514	246,625
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																											
有形固定資産 (その他)	397,669	129,957	267,712																																											
合計	397,669	129,957	267,712																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																											
有形固定資産 (その他)	417,919	189,849	228,070																																											
無形固定資産	7,419	989	6,430																																											
合計	425,339	190,838	234,500																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																											
有形固定資産 (その他)	396,088	154,149	241,938																																											
無形固定資産	5,052	365	4,686																																											
合計	401,140	154,514	246,625																																											
(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 65,825千円 1年超 210,864千円 合計 276,689千円	(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 74,712千円 1年超 168,284千円 合計 242,996千円	(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 68,659千円 1年超 187,780千円 合計 256,440千円																																												
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 39,325千円 減価償却費相当額 34,767千円 支払利息相当額 5,852千円	(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 41,045千円 減価償却費相当額 36,324千円 支払利息相当額 5,922千円	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 78,790千円 減価償却費相当額 69,708千円 支払利息相当額 11,191千円																																												
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左																																												
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5)利息相当額の算定方法 同左	(5)利息相当額の算定方法 同左																																												
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	16,742	22,408	5,665
投資信託受益証券	130,000	124,996	5,003
合計	146,742	147,405	662

2. 時価のない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	19,052
投資事業組合出資	22,585
匿名組合出資	254,691

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	196,984	199,396	2,411
投資信託受益証券	160,000	160,435	435
合計	356,984	359,831	2,847

2. 時価のない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	123,429
投資事業組合出資	11,481

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株式	16,742	32,501	15,758
投資信託受益証券	160,000	175,940	15,940
合計	176,742	208,441	31,698

2. 時価のない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	18,429
投資事業組合出資	20,085
匿名組合出資	255,155

（デリバティブ取引関係）

（前中間連結会計期間）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

該当事項は、ありません。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いております。

（当中間連結会計期間）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

該当事項はありません。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いております。

（前連結会計年度）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

該当事項はありません。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名、当社従業員1名の合計5名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 65,000株
付与日	平成18年4月24日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成20年7月1日 至平成23年6月30日 なお、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員であることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りではない。
権利行使価格(円)	615
付与日における公正な評価単価(円)	-

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	通販小売事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,287,853	826,872	13,103	4,127,829	-	4,127,829
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	40	40	40	-
計	3,287,853	826,872	13,143	4,127,869	40	4,127,829
営業費用	2,995,463	726,463	71,105	3,793,031	214,374	4,007,406
営業利益 又は営業損失	292,390	100,409	57,961	334,838	214,414	120,423

(注) 1. 事業区分の方法は、商品又はサービスの種類並びに販売形態によっております。

2. 各区分に属する主要な商品及び事業内容

事業区分	主要商品及び事業内容
通販小売事業	雑貨、洋品、文具、化粧品、貴金属、美術工芸品、電気器具、家庭用品、家具、美容健康器具、食品等
不動産事業	不動産の賃貸、不動産の売買業
その他事業	タレントの育成及びマネージメント業、宝飾品及び衣料品等の店舗販売

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は214,414千円であり、その主なものは当社の総務・経理等の管理部門に係る費用であります。
4. 前連結会計年度まで区分掲記していた通販卸事業につきましては、当該事業を担当していた株式会社リベルタが前連結会計年度に連結の範囲から外れたため、記載しておりません。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	通販小売事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,144,443	90,011	67,784	3,302,239	-	3,302,239
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,193	-	1,000	6,193	(6,193)	-
計	3,149,637	90,011	68,784	3,308,433	(6,193)	3,302,239
営業費用	2,949,759	88,885	151,472	3,190,117	236,974	3,427,091
営業利益又は営業損失	199,878	1,126	82,688	118,316	(243,168)	124,851

(注) 1. 事業区分の方法は、商品又はサービスの種類並びに販売形態によっております。

2. 各区分に属する主要な商品及び事業内容

事業区分	主要商品及び事業内容
通販小売事業	雑貨、洋品、文具、化粧品、貴金属、美術工芸品、電気器具、家庭用品、家具、美容健康器具、食品等
不動産事業	不動産の賃貸、不動産の売買業
その他事業	タレントの育成及びマネージメント業、宝飾品及び衣料品等の店舗販売、美容岩盤浴店舗運営、介護サービス業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は235,579千円であり、その主なものは当社の総務・経理等の管理部門に係る費用であります。

4. 当中間連結会計期間より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号）を適用しております。この結果、匿名組合1組合を連結の範囲に含めております。この変更により、不動産事業の売上高が29,690千円、営業利益が2,222千円増加しております。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	通販小売事業 （千円）	不動産事業 （千円）	その他事業 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,581,414	932,275	47,179	7,560,868	-	7,560,868
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	40	40	(40)	-
計	6,581,414	932,275	47,219	7,560,908	(40)	7,560,868
営業費用	5,895,430	821,383	187,365	6,904,179	450,493	7,354,672
営業利益 又は営業損失	685,984	110,891	140,146	656,729	(450,533)	206,196

（注）1．事業区分の方法は、商品又はサービスの種類並びに販売形態によっております。

2．各区分に属する主要な商品及び事業内容

事業区分	主要商品及び事業内容
通販小売事業	雑貨、洋品、文具、化粧品、貴金属、美術工芸品、電気器具、家庭用品、家具、美容健康器具、食品等
不動産事業	不動産の賃貸、不動産の売買業
その他事業	タレントの育成及びマネージメント業、宝飾品及び衣料品等の店舗販売、美容岩盤浴店舗運営

3．営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は450,658千円であり、その主なものは当社の総務・経理等の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1株当たり純資産額 276.41円</p> <p>1株当たり中間純利益金額 10.21円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 10.10円</p> <p>平成16年9月30日付の株主に対して平成16年11月19日をもってその所有株式1株を2株の割合で分割いたしました。</p> <p>なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報は以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 前中間連結会計期間 268.80円</p> <p>1株当たり中間純損失金額 前中間連結会計期間 7.79円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 241.95円</p> <p>1株当たり中間純損失金額 32.39円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 286.07円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 26.37円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 26.05円</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益 金額又は中間純損失金額			
中間(当期)純利益又は中間純 損失()(千円)	47,180	147,830	121,314
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純 利益又は普通株式に係る中間純 損失()(千円)	47,180	147,830	121,314
期中平均株式数(千株)	4,619	4,564	4,600
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	51	-	56
(うちストックオプション (自己株式取得方式))	(51)	-	(56)
(うちストックオプション (新株予約権方式))	-	-	(0)
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株 予約権の数 30個) なお、新株予約権の概要 は、「第4提出会社の状 況、1株式等の状況、 (2)新株予約権等の状 況」に記載のとおりであ ります。	平成13年6月22日定時株 主総会決議による自己株 式取得方式のストック・ オプション(株式の数 146,000株)及び新株予 約権1種類(新株予約権 の数 95個) なお、新株予約権の概要 は、「第4提出会社の状 況、1株式等の状況、 (2)新株予約権等の状 況」に記載のとおりであ ります。	該当なし

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																
		<p>当社は平成17年 6月24日開催の定時株主総会決議に基づき、平成18年 4月24日開催の取締役会において、同日付で旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定によるストックオプションを目的とした新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="919 636 1305 1608"> <tr> <td>1. 新株予約権の発行数</td> <td>65個(新株予約権 1個につき目的となる株式数 1,000株)</td> </tr> <tr> <td>2. 新株予約権の発行価額</td> <td>無償</td> </tr> <tr> <td>3. 新株予約権の目的たる株式の種類及び数</td> <td>当社普通株式 65,000株</td> </tr> <tr> <td>4. 新株予約権の行使に際しての払込金額</td> <td>1株につき615円</td> </tr> <tr> <td>5. 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額</td> <td>39,975,000円</td> </tr> <tr> <td>6. 新株予約権の行使期間</td> <td>平成20年 7月 1日から平成23年 6月30日まで</td> </tr> <tr> <td>7. 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本に組み入れない額</td> <td>19,955,000円 (1株につき307円)</td> </tr> <tr> <td>8. 新株予約権の割当対象者数</td> <td>当社の取締役 4名と従業員 1名の計 5名</td> </tr> </table>	1. 新株予約権の発行数	65個(新株予約権 1個につき目的となる株式数 1,000株)	2. 新株予約権の発行価額	無償	3. 新株予約権の目的たる株式の種類及び数	当社普通株式 65,000株	4. 新株予約権の行使に際しての払込金額	1株につき615円	5. 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額	39,975,000円	6. 新株予約権の行使期間	平成20年 7月 1日から平成23年 6月30日まで	7. 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本に組み入れない額	19,955,000円 (1株につき307円)	8. 新株予約権の割当対象者数	当社の取締役 4名と従業員 1名の計 5名
1. 新株予約権の発行数	65個(新株予約権 1個につき目的となる株式数 1,000株)																	
2. 新株予約権の発行価額	無償																	
3. 新株予約権の目的たる株式の種類及び数	当社普通株式 65,000株																	
4. 新株予約権の行使に際しての払込金額	1株につき615円																	
5. 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額	39,975,000円																	
6. 新株予約権の行使期間	平成20年 7月 1日から平成23年 6月30日まで																	
7. 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本に組み入れない額	19,955,000円 (1株につき307円)																	
8. 新株予約権の割当対象者数	当社の取締役 4名と従業員 1名の計 5名																	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,336,082		1,341,369		1,143,662	
2. 売掛金		650,728		709,470		776,687	
3. たな卸資産		283,036		206,132		263,662	
4. 繰延税金資産		31,301		62,787		42,854	
5. その他		138,430		196,224		90,483	
6. 貸倒引当金		26,081		26,876		19,396	
流動資産合計		2,413,497	55.6	2,489,106	52.0	2,297,954	51.9
固定資産							
(1)有形固定資産							
1. 建物	1	45,427		19,896		43,885	
2. 土地		55,201		55,201		55,201	
3. その他	1	144,755		253,164		205,749	
有形固定資産合計		245,384		328,262		304,837	
(2)無形固定資産		5,703		91,462		60,736	
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券		189,043		494,742		246,956	
2. 関係会社株式		99,739		109,739		99,739	
3. 関係会社長期貸付金		1,056,741		1,049,341		1,044,541	
4. 繰延税金資産		7,224		11,630		-	
5. その他		334,162		282,640		382,778	
6. 貸倒引当金		10,129		74,709		10,129	
投資その他の資産合計		1,676,782		1,873,386		1,763,887	
固定資産合計		1,927,871	44.4	2,293,112	48.0	2,129,461	48.1
資産合計		4,341,369	100.0	4,782,219	100.0	4,427,416	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		297,919		265,350		241,219	
2. 買掛金		506,671		536,381		569,302	
3. 一年内償還社債		180,000		240,000		180,000	
4. 短期借入金		433,875		513,484		517,077	
5. 未払金		207,278		276,801		209,669	
6. 未払法人税等		34,011		-		60,357	
7. ポイント割引引当 金		33,808		37,372		31,209	
8. その他		54,806		66,529		66,060	
流動負債合計		1,748,370	40.3	1,935,919	40.5	1,874,895	42.4
固定負債							
1. 社債		570,000		630,000		480,000	
2. 長期借入金		753,000		1,147,851		782,000	
3. その他		1,628		-		4,926	
固定負債合計		1,324,628	30.5	1,777,851	37.2	1,266,926	28.6
負債合計		3,072,999	70.8	3,713,770	77.7	3,141,821	71.0
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		368,850	8.5	-	-	368,850	8.3
1. 資本準備金		362,086		-		362,086	
資本剰余金合計		362,086	8.3	-	-	362,086	8.2
利益剰余金							
1. 利益準備金		15,653		-		15,653	
2. 任意積立金		70,264		-		70,264	
(1)特別償却準備金		264		-		264	
(2)別途積立金		70,000		-		70,000	
3. 中間(当期)未処 分利益		609,234		-		635,377	
利益剰余金合計		695,152	16.0	-	-	721,295	16.3
その他有価証券評価 差額金		11,424	0.3	-	-	28,349	0.6
自己株式		169,143	3.9	-	-	194,985	4.4
資本合計		1,268,370	29.2	-	-	1,285,594	29.0
負債・資本合計		4,341,369	100.0	-	-	4,427,416	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	368,850	7.7	-	-
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-		362,086		-	
資本剰余金合計		-	-	362,086	7.6	-	-
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-		15,653		-	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		-		112		-	
別途積立金		-		70,000		-	
繰越利益剰余金		-		442,291		-	
利益剰余金合計		-	-	528,057	11.0	-	-
4 自己株式		-	-	194,985	4.1	-	-
株主資本合計		-	-	1,064,008	22.2	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		-	-	6,314	0.1	-	-
2 繰延ヘッジ損益		-	-	1,873	0.0	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	4,441	0.1	-	-
純資産合計		-	-	1,068,449	22.3	-	-
負債純資産合計		-	-	4,782,219	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高			3,279,711	100.0		3,144,761	100.0		6,575,726	100.0
売上原価	1		1,503,545	45.8		1,485,332	47.2		3,031,584	46.1
売上総利益			1,776,166	54.2		1,659,429	52.8		3,544,141	53.9
販売費及び一般管理費	1		1,730,978	52.8		1,775,171	56.5		3,413,488	51.9
営業利益又は 営業損失 ()			45,187	1.4		115,741	3.7		130,652	2.0
営業外収益										
1. 受取利息及び配当金		9,722			48,165			19,008		
2. 受託手数料収入		10,100			11,660			20,035		
3. 為替差益		3,388			-			3,939		
4. その他		2,681	25,892	0.8	13,836	73,661	2.3	6,035	49,018	0.7
営業外費用										
1. 支払利息		10,632			13,145			21,596		
2. 社債発行費		5,000			-			5,000		
3. その他		4,301	19,934	0.6	7,587	20,732	0.6	8,957	35,553	0.5
経常利益又は 経常損失 ()			51,145	1.6		62,812	2.0		144,118	2.2
特別利益										
1. 投資有価証券売却益		-			8,270			-		
2. 固定資産売却益		-			55			6,607		
3. 損害賠償収入		15,776	15,776	0.5	-	8,326	0.3	15,776	22,384	0.3
特別損失										
1. 減損損失	2	-			33,188			-		
2. 関係会社株式評価損		-			9,999			-		
3. 貸倒引当金繰入		-			64,579			-		
4. たな卸資産評価損		-			21,119			-		
5. 投資有価証券評価損		163			-			786		
6. ゴルフ会員権評価損		1,200			-			1,200		
7. その他		-	1,363	0.1	129	129,016	4.1	68	2,055	0.0
税引前中間(当期) 純利益又は税引前 中間純損失 ()			65,558	2.0		183,503	5.8		164,446	2.5

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	368,850	362,086	362,086	15,653	264	70,000	635,377	721,295	194,985	1,257,245
中間会計期間中の変動額										
特別償却準備金の取崩 (注) 1					151		151	-		-
剰余金の配当(注) 2							29,670	29,670		29,670
中間純損失							163,566	163,566		163,566
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	151	-	193,085	193,237	-	193,237
平成18年9月30日 残高 (千円)	368,850	362,086	362,086	15,653	112	70,000	442,291	528,057	194,985	1,064,008

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	28,349	-	28,349	1,285,594
中間会計期間中の変動額				
特別償却準備金の取崩 (注) 1				-
剰余金の配当(注) 2				29,670
中間純損失				163,566
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	22,034	1,873	23,908	23,908
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	22,034	1,873	23,908	217,145
平成18年9月30日 残高 (千円)	6,314	1,873	4,441	1,068,449

(注) 1 . 特別償却準備金の取崩のうち、平成18年6月の定時株主総会における利益処分による取崩は、101千円であります。
2 . 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

[次へ](#)

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>(3) デリバティブ</p>	<p>イ 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>商品・貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>時価法によっております。</p>	<p>イ 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>ロ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>イ 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>ロ その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>(2) 無形固定資産</p>	<p>機械装置及び平成10年 4月 1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法により償却しており、器具備品、車両、建物付属設備及び平成10年 3月31日以前に取得した建物については、定率法により償却しております。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年で償却する方法を採用しております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ ポイント割引引当金 将来のポイントサービスの利用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき、将来使用されると見込まれる金額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ ポイント割引引当金 同左</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ ポイント割引引当金 同左</p>
4. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p>	<p>繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>a. ヘッジ手段 通貨スワップ取引及び通貨オプション取引 ヘッジ対象 外貨建予定取引</p> <p>b. ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金</p> <p>金利変動によるリスク及び外貨建取引の将来の為替変動によるリスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるものについては、ヘッジの有効性判定は省略しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>7. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によるしております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によるしております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は1,070,322千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）</p>	<p>当中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）</p>
<p>（中間貸借対照表関係）</p> <p>1．「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年法律第97号）が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となったこと、及び「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号）等が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、前中間会計期間末まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（前中間会計期間末19,802千円）を当中間会計期間末より投資その他の資産の「投資有価証券」として表示しております。この変更により、投資有価証券は22,585千円増加しております。</p> <p>2．前中間会計期間末まで区分掲記しておりました「関係会社短期貸付金」（当中間会計期間末は2,400千円）は、重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>（中間損益計算書関係）</p>	<p>（中間貸借対照表関係）</p> <p>1．前中間会計期間末まで区分掲記しておりました「未払法人税等」（当中間会計期間末は6,901千円）は、重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>（中間損益計算書関係）</p> <p>1．前中間会計期間まで区分掲記しておりました「為替差益」（当中間会計期間は14千円）は、重要性が乏しいため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>2．前中間会計期間まで区分掲記しておりました「社債発行費」（当中間会計期間は3,574千円）は、重要性に乏しいため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">38,798千円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">82,142千円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">56,687千円</p>
<p>2.保証債務</p> <p>下記連結子会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <p>(株)クリスタルアース 728,375千円</p>	<p>2.保証債務</p> <p>下記連結子会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <p>(株)クリスタルアース 438,250千円</p>	<p>2.保証債務</p> <p>下記連結子会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <p>(株)クリスタルアース 451,000千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)												
<p>1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 16,586千円 無形固定資産 1,052千円</p>	<p>1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 25,593千円 無形固定資産 1,451千円</p>	<p>1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 35,198千円 無形固定資産 2,323千円</p>												
	<p>2. 固定資産減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" data-bbox="496 622 901 819"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他事業における青山店(東京都港区)</td> <td>店舗</td> <td>建物、器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>青山店は継続して営業損失が発生し、回復の見込みがないため、平成19年3月をもって閉鎖することとしました。これにより、青山店の建物及び器具備品の帳簿価額全額を減額し、当該減少額を「減損損失」として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table data-bbox="544 1173 885 1285"> <tr> <td>建物</td> <td>26,853</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>6,334</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,188</td> </tr> </table> <p>建物には現状回復工事費用の見積額を含めております。</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最少単位として店舗を基本単位とし、グルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>当資産グループを平成19年3月末までに閉鎖することとしているため、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p>	場所	用途	種類	その他事業における青山店(東京都港区)	店舗	建物、器具備品	建物	26,853	器具備品	6,334	合計	33,188	
場所	用途	種類												
その他事業における青山店(東京都港区)	店舗	建物、器具備品												
建物	26,853													
器具備品	6,334													
合計	33,188													

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
自己株式				
普通株式	559,300	-	-	559,300
合計	559,300	-	-	559,300

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>391,688</td> <td>128,162</td> <td>263,525</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>391,688</td> <td>128,162</td> <td>263,525</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	391,688	128,162	263,525	合計	391,688	128,162	263,525	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>411,937</td> <td>186,858</td> <td>225,079</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>7,419</td> <td>989</td> <td>6,430</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>419,357</td> <td>187,848</td> <td>231,509</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	411,937	186,858	225,079	無形固定資産	7,419	989	6,430	合計	419,357	187,848	231,509	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>390,106</td> <td>151,756</td> <td>238,349</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>5,052</td> <td>365</td> <td>4,686</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>395,158</td> <td>152,122</td> <td>243,036</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	390,106	151,756	238,349	無形固定資産	5,052	365	4,686	合計	395,158	152,122	243,036
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																											
(有形固定資産) その他	391,688	128,162	263,525																																											
合計	391,688	128,162	263,525																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																											
(有形固定資産) その他	411,937	186,858	225,079																																											
無形固定資産	7,419	989	6,430																																											
合計	419,357	187,848	231,509																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																											
(有形固定資産) その他	390,106	151,756	238,349																																											
無形固定資産	5,052	365	4,686																																											
合計	395,158	152,122	243,036																																											
<p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>64,645千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>207,679千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>272,325千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	64,645千円	1年超	207,679千円	合計	272,325千円	<p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>73,473千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>166,370千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>239,843千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	73,473千円	1年超	166,370千円	合計	239,843千円	<p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>67,449千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>185,208千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>252,658千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	67,449千円	1年超	185,208千円	合計	252,658千円																										
1年内	64,645千円																																													
1年超	207,679千円																																													
合計	272,325千円																																													
1年内	73,473千円																																													
1年超	166,370千円																																													
合計	239,843千円																																													
1年内	67,449千円																																													
1年超	185,208千円																																													
合計	252,658千円																																													
<p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>38,635千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>34,169千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,731千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	38,635千円	減価償却費相当額	34,169千円	支払利息相当額	5,731千円	<p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>40,355千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>35,725千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,829千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	40,355千円	減価償却費相当額	35,725千円	支払利息相当額	5,829千円	<p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>77,410千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>68,511千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10,963千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	77,410千円	減価償却費相当額	68,511千円	支払利息相当額	10,963千円																										
支払リース料	38,635千円																																													
減価償却費相当額	34,169千円																																													
支払利息相当額	5,731千円																																													
支払リース料	40,355千円																																													
減価償却費相当額	35,725千円																																													
支払利息相当額	5,829千円																																													
支払リース料	77,410千円																																													
減価償却費相当額	68,511千円																																													
支払利息相当額	10,963千円																																													
<p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																												
<p>(5)利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5)利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(5)利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																												
<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	<p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものではありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
		<p>当社は平成17年6月24日開催の定時株主総会決議に基づき、平成18年4月24日開催の取締役会において、同日付で旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定によるストックオプションを目的とした新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="919 622 1307 1599"> <tr> <td>1. 新株予約権の発行数</td> <td>65個(新株予約権1個につき目的となる株式数1,000株)</td> </tr> <tr> <td>2. 新株予約権の発行価額</td> <td>無償</td> </tr> <tr> <td>3. 新株予約権の目的たる株式の種類及び数</td> <td>当社普通株式 65,000株</td> </tr> <tr> <td>4. 新株予約権の行使に際しての払込金額</td> <td>1株につき615円</td> </tr> <tr> <td>5. 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額</td> <td>39,975,000円</td> </tr> <tr> <td>6. 新株予約権の行使期間</td> <td>平成20年7月1日から平成23年6月30日まで</td> </tr> <tr> <td>7. 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本に組み入れない額</td> <td>19,955,000円 (1株につき307円)</td> </tr> <tr> <td>8. 新株予約権の割当対象者数</td> <td>当社の取締役4名と従業員1名の計5名</td> </tr> </table>	1. 新株予約権の発行数	65個(新株予約権1個につき目的となる株式数1,000株)	2. 新株予約権の発行価額	無償	3. 新株予約権の目的たる株式の種類及び数	当社普通株式 65,000株	4. 新株予約権の行使に際しての払込金額	1株につき615円	5. 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額	39,975,000円	6. 新株予約権の行使期間	平成20年7月1日から平成23年6月30日まで	7. 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本に組み入れない額	19,955,000円 (1株につき307円)	8. 新株予約権の割当対象者数	当社の取締役4名と従業員1名の計5名
1. 新株予約権の発行数	65個(新株予約権1個につき目的となる株式数1,000株)																	
2. 新株予約権の発行価額	無償																	
3. 新株予約権の目的たる株式の種類及び数	当社普通株式 65,000株																	
4. 新株予約権の行使に際しての払込金額	1株につき615円																	
5. 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額	39,975,000円																	
6. 新株予約権の行使期間	平成20年7月1日から平成23年6月30日まで																	
7. 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本に組み入れない額	19,955,000円 (1株につき307円)																	
8. 新株予約権の割当対象者数	当社の取締役4名と従業員1名の計5名																	

(2) 【その他】

平成18年11月17日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議されました。

(1) 中間配当による配当金の総額 29,670千円

(2) 1株当たりの金額 6円50銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成18年12月15日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日）平成18年4月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日）平成18年5月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日）平成18年6月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年6月30日）平成18年7月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年11月1日 至 平成18年11月30日）平成18年12月12日関東財務局長に提出

(2)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第26期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月26日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

STEILAR C.K.M 株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 行本 憲治
業務執行社員

指定社員 公認会計士 畠山 伸一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているSTEILAR C.K.M 株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、STEILAR C.K.M 株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

STEILAR C.K.M 株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 畠山 伸一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 菊地 哲
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているSTEILAR C.K.M 株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、STEILAR C.K.M 株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

STEILAR C.K.M 株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 行本 憲治
業務執行社員

指定社員 公認会計士 畠山 伸一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているSTEILAR C.K.M 株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第26期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、STEILAR C.K.M 株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

STEILAR C.K.M 株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 畠山 伸一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 菊地 哲
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているSTEILAR C.K.M 株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第27期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、STEILAR C.K.M 株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。